

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場会社名 アンドール株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 4640 URL <http://www.andor.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小志田一喜

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 杉山賢太郎

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

TEL 03-3243-1711

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	948	△35.3	△107	—	△25	—	15	—
21年3月期第3四半期	1,466	△2.3	△2	—	5	△94.8	△26	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	3.07	—
21年3月期第3四半期	△5.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	1,106	644	58.2	124.31
21年3月期	1,239	630	50.9	121.65

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 644百万円 21年3月期 630百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,280	△34.1	△90	—	△5	—	30	—	5.79

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページの[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページの[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	5,184,140株	21年3月期	5,184,140株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	3,241株	21年3月期	3,341株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	5,180,866株	21年3月期第3四半期	5,180,799株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府の経済対策によって輸出や生産など一部に持ち直しの兆しがみられたものの、企業業績および雇用・所得環境の悪化により、個人消費が低迷するなど、依然とし厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、CAD/CAMをキーワードにしたパッケージソフトウェアビジネスに加え、総合エンジニアリングビジネス事業を重点的に推進し、大手製造業をユーザーとした技術者のアウトソーシングサービス及び受託開発を行っております。

事業の種類別セグメントごとの業績は下記のようになっております。

I. ソフトウェア関連事業

① プロダクツ事業

自社開発商品を中心としたソフトウェアや付帯するハードウェア機器の販売及び導入・保守・運用サービスを行う事業であります。

この部門全体の売上高は269,817千円（前年同四半期比29.3%減）となりました。

(ア) パッケージソフト開発・販売

「CADSUPER FXⅡ」「EASYPDRAW」の主力製品に加え、3次元統合CADシステム「CADSUPER Works」を発売し新規市場に参入しております。

売上高は、168,348千円（前年同四半期比37.9%減）となりました。

(イ) システム商品販売

仕入商品の販売で、お客様のニーズに適合するシステムを提供することによりお客様指向、問題解決指向型の提案営業に努めるソリューション営業を行っております。自社パッケージソフト製造、販売に付帯するハードウェア商品を扱っております。

売上高は、39,670千円（前年同四半期比4.1%減）となりました。

(ウ) 導入運用サービス

自社製品販売に伴う導入・保守・運用・サポート収入が主体であります。

売上高は、61,798千円（前年同四半期比10.6%減）となりました。

② エンジニアリングサービス事業

「ものづくりのシステムを追求するプロフェッショナル集団」をコンセプトに、3次元CADに特化した製造業の設計・製造分野の効率化を図るコンサルティング、システムの受託開発や、組込みソフトウェア開発、システムエンジニア・プログラマー等のアウトソーシングサービス及び受託開発を行っております。

この部門の売上高は660,600千円（前年同四半期比38.2%減）となりました。

II. 不動産事業

不動産の賃貸売上高は17,749千円（前年同四半期比16.3%増）となりました。

これら事業活動の結果、当第3四半期連結累計期間につきましては、売上高は948,168千円（前年同四半期比35.3%減）となりました。利益面は、営業損失107,987千円（前年同四半期は営業損失2,319千円）、経常損失25,666千円（前年同四半期は経常利益5,618千円）となりました。

なお、事業環境の悪化に伴い、夏季賞与支給見込額を引き下げ賞与引当金戻入額58,752千円を計上しております。また、法人税等20,102千円を計上し、四半期純利益は15,888千円（前年同四半期は四半期純損失26,093千円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間末の総資産は、現金及び預金の増加（250,496千円から302,939千円へ）52,443千円があったものの、受取手形及び売掛金の減少（356,901千円から211,902千円へ）144,998千円、流動資産その他の減少（61,541千円から50,340千円へ）11,200千円等により前連結会計年度末に比べ133,245千円減少の1,106,085千円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金2,087千円減少したものの四半期純利益15,888千円により、前連結会計年度末に比べ13,815千円増の644,043千円となり、自己資本比率は58.2%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月10日に公表いたしました平成22年3月期第2四半期決算短信のとおりであります。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来の予想の対する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

3. 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 「工事契約に関する会計基準」の適用

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した受注契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

2. 不動産賃貸収入の計上区分の変更

従来、親会社の不動産の賃貸に係る収益及び費用を営業外収益及び営業外費用として計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より売上高及び売上原価として計上する方法に変更しました。

当該変更は、従来親会社の不動産を主に当社グループの従業員の福利厚生目的で利用し、有効利用のため一部を外部へ賃貸し、賃貸料収入を得ていたため営業外収益及び営業外費用で計上しておりましたが、福利厚生としての利用が減少し、主に外部への賃貸となっている状態が継続したため、利用目的を外部への賃貸に変更し、当社グループの不動産事業として運営管理することにより、より適切に利用実態を表す損益区分に変更するために行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方と比べて売上高は3,692千円、売上原価は1,524千円それぞれ増加し、営業損失は2,168千円減少しましたが、経常損失及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	302,939	250,496
受取手形及び売掛金	211,902	356,901
有価証券	6,869	6,017
仕掛品	1,935	—
貯蔵品	6,565	6,476
繰延税金資産	6,444	15,235
その他	50,340	61,541
貸倒引当金	△314	△341
流動資産合計	586,683	696,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	136,566	140,027
土地	189,346	189,346
その他（純額）	2,312	2,901
有形固定資産合計	328,225	332,275
無形固定資産		
ソフトウェア	59,643	68,316
ソフトウェア仮勘定	3,242	4,346
その他	2,826	2,826
無形固定資産合計	65,712	75,489
投資その他の資産		
投資有価証券	74,713	74,616
破産更生債権等	14,129	14,129
長期貸付金	545	590
繰延税金資産	11,720	12,899
その他	43,353	49,502
貸倒引当金	△18,998	△16,498
投資その他の資産合計	125,464	135,239
固定資産合計	519,402	543,004
資産合計	1,106,085	1,239,331

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,404	40,785
短期借入金	—	37,500
1年内返済予定の長期借入金	33,240	32,000
未払法人税等	9,033	11,079
前受金	41,315	62,649
賞与引当金	8,055	58,752
その他	51,616	49,832
流動負債合計	170,665	292,599
固定負債		
長期借入金	221,220	244,250
繰延税金負債	644	4,145
退職給付引当金	61,467	62,146
役員退職慰労引当金	5,349	4,318
その他	2,695	1,643
固定負債合計	291,376	316,504
負債合計	462,042	609,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,889	501,889
利益剰余金	144,109	128,221
自己株式	△675	△691
株主資本合計	645,323	629,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,279	808
評価・換算差額等合計	△1,279	808
純資産合計	644,043	630,227
負債純資産合計	1,106,085	1,239,331

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,466,368	948,168
売上原価	1,145,253	790,136
売上総利益	321,115	158,032
販売費及び一般管理費	323,435	266,019
営業損失(△)	△2,319	△107,987
営業外収益		
受取利息	777	1,084
受取配当金	2,801	491
固定資産賃貸料	585	585
不動産賃貸料	4,100	—
負ののれん償却額	20	—
還付金	3,127	70
受取手数料	1,906	—
助成金収入	—	84,007
雑収入	1,025	1,150
営業外収益合計	14,344	87,389
営業外費用		
支払利息	4,971	4,105
和解金	—	800
不動産賃貸費用	1,298	—
雑損失	136	162
営業外費用合計	6,406	5,068
経常利益又は経常損失(△)	5,618	△25,666
特別利益		
賞与引当金戻入額	—	58,752
役員退職慰労引当金戻入額	545	—
その他	—	6,125
特別利益合計	545	64,878
特別損失		
投資有価証券評価損	18,722	—
投資有価証券売却損	499	—
固定資産除却損	—	720
貸倒引当金繰入額	—	2,500
特別損失合計	19,221	3,220
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△13,057	35,991
法人税、住民税及び事業税	5,924	10,967
法人税等調整額	7,111	9,135
法人税等合計	13,035	20,102
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△26,093	15,888

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	470,086	294,747
売上原価	366,678	227,937
売上総利益	103,407	66,810
販売費及び一般管理費	102,433	85,708
営業利益又は営業損失(△)	974	△18,898
営業外収益		
受取利息	214	649
受取配当金	19	82
固定資産賃貸料	195	195
不動産賃貸料	1,459	—
受取手数料	1,906	—
助成金収入	—	1,002
雑収入	146	—
営業外収益合計	3,940	1,929
営業外費用		
支払利息	1,661	1,257
和解金	—	800
不動産賃貸費用	350	—
雑損失	—	105
営業外費用合計	2,011	2,163
経常利益又は経常損失(△)	2,903	△19,133
特別利益		
賞与引当金戻入額	—	25,837
その他	—	2,803
特別利益合計	—	28,641
特別損失		
投資有価証券評価損	13,922	—
固定資産除却損	—	720
貸倒引当金繰入額	—	2,500
特別損失合計	13,922	3,220
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△11,019	6,287
法人税、住民税及び事業税	2,844	4,127
法人税等調整額	6,661	6,857
法人税等合計	9,505	10,985
四半期純損失(△)	△20,525	△4,697

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△13,057	35,991
減価償却費	48,048	46,198
負ののれん償却額	△20	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20	△26
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	295	1,030
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,597	△678
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,200	△50,697
受取利息及び受取配当金	△777	△1,575
支払利息	4,971	4,105
貸倒引当金繰入額	—	2,500
固定資産除却損	—	720
投資有価証券売却損益(△は益)	499	—
投資有価証券評価損益(△は益)	18,722	—
売上債権の増減額(△は増加)	129,808	144,998
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,097	△2,024
仕入債務の増減額(△は減少)	△28,996	△13,380
未払消費税等の増減額(△は減少)	△14,321	△626
その他の資産の増減額(△は増加)	△10,709	11,200
その他の負債の増減額(△は減少)	△29,841	△18,767
小計	74,899	158,968
利息及び配当金の受取額	777	1,575
利息の支払額	△4,402	△4,261
法人税等の支払額	△23,322	△13,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,952	143,268
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△699	△950
無形固定資産の取得による支出	△34,791	△32,141
子会社株式の取得による支出	△24,300	—
投資有価証券の取得による支出	△7,966	△4,851
貸付けによる支出	△665	—
貸付金の回収による収入	—	45
その他の支出	△5,810	△28,687
その他の収入	2,175	35,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,058	△30,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	32,500	△37,500
長期借入れによる収入	7,500	90,000
長期借入金の返済による支出	△23,750	△111,790
自己株式の売却による収入	—	15
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,249	△59,274
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,856	53,295
現金及び現金同等物の期首残高	182,863	256,513
現金及び現金同等物の四半期末残高	175,006	309,809

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3期四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	ソフトウェア関連事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,451,112	15,256	1,466,368	—	1,466,368
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,451,112	15,256	1,466,368	—	1,466,368
営業利益又は営業損失(△)	84,741	8,192	92,933	(95,253)	△2,319

当第3期四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	ソフトウェア関連事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	930,418	17,749	948,168		948,168
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	930,418	17,749	948,168		948,168
営業利益又は営業損失(△)	△46,562	8,692	△37,870	(70,117)	△107,987

(注) 1. 事業区分は、事業の種類別により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェア関連事業	ソフトウェアの開発・販売およびソフトウェア販売に付随するシステム商品の販売、受託によるソフトウェア開発(作成請負・アウトソーシングサービス)
不動産事業	マンション等の賃貸業

3. 会計方針の変更

当第3四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、親会社の不動産の賃貸に係る収益及び費用を売上高及び売上原価として計上する方法に変更しました。

当該変更により、当四半期連結累計期間における「不動産事業」の売上高(外部顧客に対する売上高)は3,692千円増加し、営業利益は2,168千円増加しています。

この結果、「連結」の売上高(外部顧客に対する売上高)は、3,692千円増加し、営業損失は2,168千円減少しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

(重要な後発事象)

1. 当社と子会社との合併

当社は、平成22年1月18日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるアンドールプロテック株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

(1) 合併の目的

当社の100%子会社であるアンドールプロテック株式会社は主にパッケージソフトの開発を行っておりますが、パッケージの開発から販売まで一体化することで、グループ経営の効率化、パッケージソフトの開発力の強化を図るために、アンドールプロテック株式会社を吸収合併することとします。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、アンドールプロテック株式会社は解散いたします。なお、この合併に当社の新株式の発行及び資本金の増加はいたしません。

(3) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い

アンドールプロテック株式会社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

(4) 合併の時期

合併効力発生日 平成22年4月1日

(5) 合併後の状況

商号、事業内容、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金の額及び事業年度の末日の変更はありません。

2. 子会社同士の合併

当社の100%子会社であるアンドールシステムズ株式会社は、平成22年1月29日開催の臨時株主総会において、同じく当社の100%子会社であるアンドールシステムソリューションズ株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

(1) 合併の目的

当社の100%子会社であるアンドールシステムズ株式会社は主にソフトウェアソリューションサービスを行っておりますが、グループ経営の効率化を図るために、アンドールシステムソリューションズ株式会社を吸収合併することとします。

(2) 合併方式

アンドールシステムズ株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、アンドールシステムソリューションズ株式会社は解散いたします。なお、この合併によるアンドールシステムズ株式会社の新株式の発行及び資本金の増加はいたしません。

(3) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い

アンドールシステムソリューションズ株式会社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

(4) 合併の時期

合併効力発生日 平成22年4月1日

(5) 合併後の状況

商号、事業内容、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金の額及び事業年度の末日の変更はありません。